

- 問1 次のア～エは、国際秩序の歩みに関する主な出来事の説明です。これらを年代の古い順に正しく並べ替えたものはどれですか。
ア：自衛隊がカンボジアへPKO（国連平和維持活動）のために派遣された。
イ：ウィルソン大統領が平和原則を示し、国際連盟の設立を提案した。
ウ：植民地から独立した諸国を中心にアジア・アフリカ会議が開催された。
エ：第二次世界大戦末期に連合国側によって国際連合憲章が採択された。（2023年 宮崎県公立入試 類似）
1. イ→エ→ウ→ア 2. イ→ウ→エ→ア 3. エ→イ→ウ→ア 4. イ→エ→ア→ウ
- 問2 戦後の日本外交の歩みにおいて、田中角栄首相が日中国交正常化を実現した1972年に、同じく戦後史の大きな節目として起きた出来事はどれですか。（2022年 高知県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約の締結による主権回復 2. 東京オリンピックの開催と東海道新幹線の開業 3. アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰 4. 日ソ共同宣言によるソ連との国交回復と国際連合加盟
- 問3 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が日本の経済の民主化を進めるために行った、経済を支配していた三井・三菱などの巨大な独占企業集団を解散させた政策を何といいますか。（2020年 秋田県公立入試 類似）
1. 独占禁止法の制定 2. 労働組合法の制定 3. 財閥解体 4. 農地改革
- 問4 1951年に日本が連合国諸国との戦争状態を正式に終結させ、独立を回復することを定めたサンフランシスコ平和条約の調印と同時に、アメリカ合衆国との間で締結された条約を選びなさい。この条約では、日本の独立後もアメリカ軍が国内に駐留し続けることなどが認められました。（2024年 福岡県公立入試 類似）
1. 日ソ共同宣言 2. 日中平和友好条約 3. 日米安全保障条約 4. 日韓基本条約
- 問5 1950年代半ばから1980年代までの日本の経済成長率の推移について説明した文として、最も適当なものを次のうちから1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）
1. 1970年代前半のバブル崩壊をきっかけに、1980年代以降は高い経済成長からマイナス成長へと急激に落ち込みました。
2. 1970年代前半まで10%前後の高い経済成長率が続いていましたが、石油危機を経て、その後は緩やかな経済成長へと変化しました。
3. 1950年代から1980年代まで、一貫して10%前後の高い経済成長率を維持し続けました。
4. 1970年代前半に世界恐慌が発生したため、1980年代にかけて経済成長率はゼロ%未満のマイナス成長が長く続きました。
- 問6 1968年に、小説「雪国」などの作品を通じて日本の伝統的な美意識を世界に伝えた功績が認められ、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した作家は誰ですか。（2024年 山口県公立入試 類似）
1. 三島由紀夫 2. 夏目漱石 3. 川端康成 4. 大江健三郎
- 問7 1960年から1970年にかけての日本において、1世帯あたりの月平均収入額が約4.1万円から約11.3万円へと大幅に増加し、電気洗濯機や電気冷蔵庫などの家庭用電化製品の普及率が20～40%程度から90%前後にまで急上昇した時期の社会現象を何と呼びますか。（2024年 福岡県公立入試 類似）
1. 高度経済成長 2. 産業革命 3. 文明開化 4. バブル経済
- 問8 戦後の日本において、三井・三菱・住友・安田などの巨大な企業集団が、経済の民主化を妨げるものとしてGHQの指令により解体された改革を何といいますか。また、その目的として正しい記述を選びなさい。（2022年 三重県公立入試 類似）
1. 独占禁止法 — 外国資本の参入を制限し、国内の零細企業を保護するため。
2. 労働組合法 — 労働者の地位を向上させ、経済活動における発言権を強めるため。
3. 農地改革 — 農村における寄生地主制を打破し、購買力の高い農民を育成するため。
4. 財閥解体 — 経済支配を打破し、企業間の自由で公正な競争を促進するため。
- 問9 1938年当時には国内の農地の4割以上を占めていた「小作地」の割合が、1949年には1割程度まで激減し、代わって「自作地」が9割近くまで急増した。このような変化をもたらした目的として、最も適切なものはどれか。（2025年 山梨県公立入試 類似）
1. 小作人を工業労働者として都市へ送り出し、工業化を推進するため。
2. 海外から安い農作物を輸入し、都市部の労働者を支援するため。
3. 自作農を増やすことで、農村における民主化を促進するため。
4. 地主の権限を強めることで、農業生産の効率を上げるため。
- 問10 高度経済成長期の日本において、1964年に東京オリンピックが開催されたことが社会に与えた影響について述べた記述として、適切なものを選択してください。（2024年 熊本県公立入試 類似）
1. テレビの普及率が急速に低下し、代わって映画や演劇などの対面型エンターテインメントが全盛期を迎えた。
2. 農村部からの労働力流出が止まり、農業生産額が工業生産額を大幅に上回る要因となった。
3. 東海道新幹線や名神高速道路といった交通網が整備され、都市部と地方を結ぶ高速輸送体系が構築された。
4. 工業化による公害問題がすべて解決され、環境保護と経済発展が完全に両立する社会が実現した。
- 問11 1973年に勃発した第四次中東戦争をきっかけに原油価格が大幅に上昇し、それまで続いていた日本の高度経済成長を終わらせる直接的な要因となった出来事を何といいますか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）
1. バブル経済 2. 石油危機（オイルショック） 3. ドッジ・ライン 4. 特需景気
- 問12 1941年から1950年にかけての農家戸数の変化において、政府がある政策を実施した結果、それまで小作地を耕していた農民が土地を所有するようになり、その割合が約36%から約70%へと急増しました。第二次世界大戦後の改革によって自分の土地を耕作するようになった、この農民を何といいますか。（2018年 北海道公立入試 類似）
1. 小作農 2. 本百姓 3. 自作農 4. 地主
- 問13 1980年代後半から1990年にかけての歴史的経緯を説明した資料において、ドイツにある「ベルリンの壁」が崩壊し東西の国境が開かれた後、アメリカとソ連の首脳が会談を行って宣言した内容として正しいものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦の終結 2. 社会主義陣営の拡大 3. 植民地支配の強化 4. 冷戦の終結
- 問14 第二次世界大戦後の日本において、マッカーサーを最高司令官とし、日本政府に対して一連の民主化政策の実行を指令した機関である「連合国軍最高司令官総司令部」の略称として、教科書等で一般的に用いられているものはどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）
1. GHQ 2. NATO 3. SCAP 4. UN

答え合わせ・解説

問1	答え 1 イ → エ → ウ → ア	それぞれの出来事は、イの国際連盟の提案が1918年、エの国際連合憲章の採択が1945年、ウのアジア・アフリカ会議が1955年、アの自衛隊のPKO派遣が1992年となります。したがって、正しい年代順は「イ → エ → ウ → ア」となります。
問2	答え 3 アメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰	1972年は日本の戦後外交において極めて重要な年です。5月には佐藤栄作内閣の下で沖縄の返還が実現し、その後の7月に誕生した田中角栄内閣が9月に日中国交正常化を成し遂げました。この二つの出来事は、戦後の処理が大きな区切りを迎えたことを象徴しています。主権回復は1952年、日ソ共同宣言は1956年、最初の東京オリンピックは1964年の出来事です。
問3	答え 3 財閥解体	第二次世界大戦後の日本の戦後改革において、GHQは軍国主義の経済的な基盤を排除し、経済の民主化を促進することを目的として、巨大な資本を持っていた企業集団を解体しました。これが財閥解体です。同時期には小作農を自作農にする農地改革や、労働者の権利を認める労働組合法の制定なども行われました。
問4	答え 3 日米安全保障条約	第二次世界大戦後の1951年、サンフランシスコ講和会議において日本はサンフランシスコ平和条約に署名し、主権を回復しました。このとき、冷戦という国際情勢の中で日本の安全を確保することを目的として、アメリカ合衆国との間で日米安全保障条約が同時に結ばれました。これにより、日本国内へのアメリカ軍の駐留が継続されることとなりました。
問5	答え 2 1970年代前半まで10%前後の高い経済成長率が続いていましたが、石油危機を経て、その後は緩やかな経済成長へと変化しました。	日本は1950年代半ばから1970年代前半にかけて年平均10%前後の高い経済成長率を達成していました。しかし、1970年代前半の石油危機をきっかけに成長率は一時的にマイナスへと低下し、その後は4～5%程度の安定した緩やかな経済成長へと移行しました。
問6	答え 3 川端康成	昭和時代を代表する小説家であり、1968年に日本人で初めてのノーベル文学賞受賞者となりました。代表作である「雪国」は、「国境の長いトンネルを抜けると雪国であった」という冒頭の一節で非常に有名です。後に大江健三郎も1994年に同賞を受賞していますが、日本人初の受賞という点が大きな特徴です。
問7	答え 1 高度経済成長	1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本は年平均10%近い経済成長率を記録しました。この時期には重化学工業を中心に産業が発展し、労働者の収入額が大幅に増えたことで、生活を便利にする家庭用電化製品が一般家庭に広く浸透しました。特に、洗濯機・冷蔵庫・白黒テレビは「三種の神器」と呼ばれ、生活様式を劇的に変化させる象徴となりました。
問8	答え 4 財閥解体 ― 経済支配を打破し、企業間の自由で公正な競争を促進するため。	戦前の日本経済は、少数の「財閥」と呼ばれる巨大企業グループによって独占的に支配されており、これらが軍部と結びついて戦争を支えたとみなされました。GHQは、経済の民主化を達成するためには財閥による支配構造を壊す必要があると考え、組織をバラバラに解体させました。これにより、特定の資本家による独占が排除され、戦後の自由な経済発展の基礎が築かれました。
問9	答え 3 自作農を増やすことで、農村における民主化を促進するため。	農地改革によって、自分の土地を持つ「自作農」が急増しました。これにより、地主と小作人という封建的な身分関係が解消され、農民の経済的地位が向上したことで、農村における戦後民主化の基盤が築かれました。
問10	答え 3 東海道新幹線や名神高速道路といった交通網が整備され、都市部と地方を結ぶ高速輸送体系が構築された。	東京オリンピックの開催に合わせて、世界初の高速度鉄道である東海道新幹線の開業や、首都高速道路、名神高速道路などのインフラ整備が急速に進められました。これらの交通網の充実はいずれも、人や物の移動を劇的に効率化させ、その後の日本の経済発展を支える基盤となりました。また、この時期にはテレビ受像機の普及も進み、競技の模様が家庭に届けられました。
問11	答え 2 石油危機（オイルショック）	第四次中東戦争の影響で産油国が原油価格を引き上げたことにより、世界的に物価が高騰し、日本では「狂乱物価」と呼ばれる深刻なインフレが発生しました。この出来事によって、1950年代半ばから続いていた日本の高度経済成長は終焉を迎え、1974年には戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録することとなりました。
問12	答え 3 自作農	第二次世界大戦後に行われた農地改革によって、政府は地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡しました。これにより、地主に小作料を払って土地を借りていた小作農が減少し、自分の土地を持つ自作農が大幅に増加しました。
問13	答え 4 冷戦の終結	1989年に東西対立の象徴であったベルリンの壁が崩壊したことは、冷戦構造の崩壊を決定づけました。これを受けて、アメリカとソ連の首脳が会談を行い、長らく続いた対立の終わりを正式に宣言しました。
問14	答え 1 GHQ	連合国軍最高司令官総司令部は、General Headquartersの頭文字をとってGHQと呼ばれる。SCAP（スキャップ）は、連合国軍最高司令官（Supreme Commander for the Allied Powers）という職名そのものを指す略称であり、日本の歴史教育において組織名を指す場合はGHQが一般的である。UNは国際連合、NATOは北大西洋条約機構の略称である。